

米国の「男性支援センター」事業の社会的意義

——NPO/Men's Resource Center for Change における 非営利事業マネジメントからの考察

鮎川葉子

はじめに

2007年3月から9月まで、独立行政法人国際交流基金日米センター（CGP）の市民交流助成「NPOフェローシップ」の第7期研修生として、米国マサチューセッツ州に本部を置く「Men's Resource Center for Change（MRC）」でフィールド調査を行う機会を得た。この調査は、MRCを拠点として西マサチューセッツ地域でドメスティック・バイオレンス（DV）防止に取り組むさまざまな機関、団体を訪問し、地域における課題解決ネットワークングの手法を学ぶことであったが、調査を進めるにつれ、「男性支援センター」の持つ運動としての面白さに興味を持つようになり、その部分も併せて調査してきた。

そこで本論では、MRCを事例に、非営利事業モデル・市民運動モデルとして男性センター活動を報告し、その運営の困難と、ジェンダー分野の市民活動をより発展させるために必要な要素について分析を試みる。米国の「男性支援センター」は「事業体」よりも「運動体」だという側面が強いことが理解されないまま、DV加害者の更生プログラムだけを日本に紹介しても、男性支援事業がうまく機能することはないと思えるからである。

MRCの事業概要

MRCは男性を支援し、「男性問題（Men's Issues）」に取り組むNPOである。米国には「男性支援」を目的に掲げて活動するNPOがいくつか存在するが、2つの系統に分かれている。1つは、「女性の権利運動が台頭しすぎた事によって男性の『男らしさ』が女性によって抑圧されている」という論理から、「適切な関係と役割分

担」を主張し、男性の権利の回復を訴える「男性支援」である。もう1つはMRCのように「男性と女性が対等で協力的な関係を築くことが重要である」という立場から進められる「男性支援」である。この2つの「支援」活動は、少なくとも調査に入った西マサチューセッツ地域では鋭く対立し、お互いの主張を監視しあっていた。

2つの主張は、社会で「男らしさ」と定義されているものが「不変」なのか「可変」なのかという解釈の差から分かれている。前者は「生まれ持った男らしさを女性から否定、抑圧されるのは不当である」と「男らしさの回復」を謳い、後者は「社会から強制された男らしさが、男性から真の男らしさを奪っている」と主張して、男性が本来持っている男らしさを回復させよう、と説明している。今回は前者の活動は調査していないため、この2つの事業比較は別の機会に譲り、MRCのように「協力的で、競争的でない新しい男らしさ」を構築する「男性支援センター」に限って事業分析を行う。

MRCは、1) 男性を支援すること、2) 男性の暴力に挑戦すること、3) コミュニティ、家族、我々自身の中にある抑圧を終わらせるための男性のリーダーシップを開発すること、の3つの目的⁽¹⁾をミッションに掲げて、以下の4つの事業を行っている。

(1) MOVING FORWARD（以下MF）

—暴力の問題を抱える人への支援事業—

「MOVING FORWARD（MF）」はMRCが行っている暴力防止プログラム・サービス全体の総称である。この中には州認定のDV加害男性介入プログラム「MOVE」と、そこから派生した加害者のパートナーの女性（被害者あるいはもと被害者）に対する支援・サービス提供、DV以外

の暴力の問題に対応するトレーニングが含まれている（以下、プログラムを指す時はMOVE、事業全体を指す時はMFと表記）。加害者介入プログラムは全米で行われているが、たいていはDV被害者支援を行なう女性の権利擁護団体によって、同様のプログラムが提供されており、男性支援センターが委託を受けているのはめずらしい。

(2) Support Group（以下SG）

—自助グループ運営及び男性支援事業—

SGは「男性が安全に、自信を持って話し合いができる場所・環境」を提供する自助グループ活動である。訓練を受けたボランティアが場の進行を担当し、参加者とボランティアが「自主的」「対等」にグループに関わることで、「抑圧から解放され、対等な人間関係が築ける男性同士の関係の在り方」を学びあう。男性なら誰でも参加できる一般グループの他、暴力や虐待の被害者（Male Survivor）、GBTQ⁽²⁾のピア・グループがあり、「男らしさの圧力」による傷つきがより深い男性のニーズに応えている。

(3) Education（以下ED）

—教育プログラム提供及び助言、情報提供—

MRCが拠点を置くアマーストには、マサチューセッツ州立大学アマースト校を始め多くの名門大学があり、MRCではこれらの大学生、高校生を対象にした次世代のリーダーシップ育成プログラムを開設しているほか、暴力を男性の問題として捉えた視点からの教育プログラムを学校や行政、市民向けに開設している。

(4) Voice Male（以下VM）

—意識啓発・提言事業—

Voice Male Magazineは「競争的な既存の男らしさから、より協力的な新しい男らしさへ」という主張を掲げる季刊誌である。発足当時からある事業で、VMを核に団体が発展してきた経緯を持っている。全発行部数1万の約半数が人口60万人強のパイオニア・バレーで配られ、全発送数の1/3は他州、ほぼ全州にまたがって発送されており、全国に発信するためのツールとなっている。

男性支援センターの成り立ち

「なぜ男性支援センターなのか」という理由を、MRCの設立者Steven Botkin氏は次のような論理で説明している。「女性が男性による搾取で傷ついているのと同じように、男性も自ら作り上げた『男性優位主義社会』の中で抑圧・搾取され、傷ついている。男性は本来、他者に対し協力的で優しく対等に接することができるが、『男らしくない』と言われるのを恐れ、それを態度に出すことができない。男らしさのイメージの中に含まれた『競争し、勝て』『弱音を吐くな』『黙っている』などのメッセージを学習しているために、悩んだり傷ついたりしてもそれを誰かに相談することができずに孤立し、他者に暴力をふるうことで失った自信や傷つきからの回復を図ろうとする。だから、男性が本来持っている人間らしさを回復させるには、男性へのケア、支援を通じて、社会が定義する『男らしさ』を本来の『男らしさ』へと再定義するプロセスが必要である」

MRCは、1981年にマサチューセッツ州で開かれた「第7回男性と男らしさを考える全国会議」をきっかけに1982年に発足した。当時を知る事務局長のRob Okun氏は、「1990年頃までのMRCは事業体というより、ボランティアによる自助グループに近かった」という。

「『男らしさを考えよう』という呼びかけは、『性自認』や『性的指向』だけでなく、広く『男である自分』を省みて、正当性を考え直そうという問いで、それに何らかの『男性性』に疑問や違和感を覚えていた男性たちが敏感に反応し、切実に『男らしさとは何か?』を話しあえる仲間を求めるようになった。男性たちの多くは1950年代から60年代の公民権運動を子ども時代に見て育ち、その後学生としてベトナム反戦運動と女性の権利擁護・性差別撤廃（フェミニズム）運動に参加して、『白人・アメリカ人・男性』の『優位性・正当性の根拠』に向き合わざるを得なくなったヒッピー世代で、ヒッピー・ムーブメントがまとまった数の『既存の価値を疑う』『男らしさに疑問を感じる白人・中間富裕層・男性集団』を生み、それが『男らしさの再定義運動』を支える土壌になった」

「まさにヒッピー世代」と自認するOkun氏の

説明である。社会運動に身を投じた若者は徐々に既存の価値観の中で自分を守る暮らしに戻っていったが、生活レベルで男女平等を実践しようとする男性の絶対数は増え、MRCのような活動を、ボランティアや寄附者として支えるようになったという。

このような発展過程を持つアメリカの男性支援センターに共通するのは事業ではなく、「『強くたくましく、勝利者であれ』という男性へのメッセージが、男性が本来持っている弱さや優しさ、他者と協力し合う能力を否定している。それは社会による男性への搾取である」という問題提起である。レイプやボルノ、性差別や同性愛嫌悪への反対運動や、Pro-feminist（フェミニズム支援者）のキャンペーンを行ったり、対人支援は行わず、情報発信やネットワークづくりを行うだけの団体もあるが、その目的が「男らしさという絶対的な価値」を解体し、「男性による搾取、抑圧に目をむけ、それに反対する男性のリーダーシップ」を呼びかける運動であることが共通しているのだ。

MRCの事業構造

いろいろな「男性支援センター」がある中で、MRCは暴力加害支援事業「MOVE」を行っている。導入は1989年、1991年に州の認定を受けたプログラムで、加害者の行動変容モデルで有名なドゥルース・モデルの「DVは個人の心理的な問題や家庭内の人間関係の不全から生じるのではなく、社会が『権力』を容認し『男性優位』の考え方を支持する限り生じる構造的な暴力である」「加害男性が内面化している無自覚な権力志向に目を向けさせ、『自分が起こした暴力の責任は自分にある』と認識させなければ暴力は止まらない」という論理を採用しながらも、暴力をふるうことでしか他者とコミュニケーションできない男性の傷つきをケアする視点でプログラムが組まれているのがMOVEの特徴である。

MOVEには元加害者男性のファシリテーターがおり、「男は変われる」というMRCの主張に大きな説得力を与えているだけでなく、他の男性参加者の「自分も変わりたい」というモチベーションをも高めている。変化するのは裁判所命

令ではなく自主的にプログラムに参加している男性であることが多く、MRCは他団体が提供する同様のプログラムより自主的な参加者の率が高いと言われている。自主的な参加者に参加の動機を聞くと、弱さをさらけ出せる場所に初めて出会った素直な驚きと、自分が変わらなければパートナーに認めてもらえない、という危機意識がモチベーションになっていた。女性の権利意識が高く、相手から対等な関係性を要求される西マサチューセッツの文化がかなり影響しているのだと思われた。

「加害者から支援者へ」という変化を導くMFに対し「被害者から支援者へ」の変化を生んでいるのがSGである。暴力に限定されたMFとは異なり、男性なら誰でも参加できるSGには、性自認や性指向など内面の男性性に疑問を感じる人、離婚や恋人との不和など「人間関係づくり」に困難さを抱える人、暴力・虐待の経験を持つ人など、多様な支援ニーズをもった男性たちが集まっており、インタビューした男性たちは、「SGで生まれて初めて男性と腹を割って話すことができた」「MRCに出会わなければ対等な人間関係づくりを学ぶことはなかったろう」と口を揃えた。

「男らしさ」への疑問やゆらぎは、内面化された男らしさが絶対であればあるほど、アイデンティティの根幹部分に致命的な傷つきをもたらす。加えて「競争し、勝利者になれ」という社会からの要請が「男性同士が苦しみを分かち合う」ことをタブー視し、否定する。SG参加者の証言は、MRCの「男性へのケアの必要性」という主張の根拠を示していた。

支援に関わる前者2つの事業に対し、EDとVMは啓発・アドボカシー事業と呼べる。ゲイの結婚、男の子育て、スポーツと暴力の関係や軍隊でのトラウマなどを扱う雑誌VMの読者は学者・大学関係者や心理支援職、暴力・DVに関わる専門家などで、教育程度が高く、社会的には中間上位層の人々である。「暴力防止」「DV反対」の立場からMRCを支援し、結果として購読者になった人もおり、必ずしも「男らしさの再定義」の意味を理解して購読している人ばかりではない。このためVMには、暴力が発生する構造に目を向けさせることで、「暴力」と「男性性」を関連付ける思考を促す啓発の目的があり、VMとED

は「切実なニーズはないが、この問題に興味を持っている人々」を広く巻き込むツールの役割を持っている。

4つの事業が1つの団体の中で組み合わせられることによって、1) 抑圧を受ける男性（被害者）、2) 暴力を振るう男性（加害者）、3) 支配に無自覚な男性（傍観者）という異なる3者が、それぞれの立場・位相から「脱け出し」「交流する」場が生じる。人々を連帯させ、問題に向かわせるのを「運動」、サービスやプログラムを整え「製品化」されたものを「事業」と呼ぶなら、長期的に、本質的な問題解決にとり組むためにはNPOが「運動体」としても「事業体」としても成立している必要がある。MRCはこの点を非常によく考えて、事業をデザインしている。

MRCの人材・財源フローとミッションの関係性

男性支援センターは「男性ジェンダーが権力のピラミッド構造の中で、常に上を目指すよう社会化されていること」に意義を唱える運動である。権力構造に巻き取られているのは男性ばかりではなく、女性も同じピラミッドの中にいるのだが、ジェンダー格差があるために下位におかれ、男性ピラミッドに抑圧されている。抑圧のベクトルは大まかには「上位男性→下位男性・上位女性→下位女性」という方向に働くが、最も上位にいる層と最も下位にいる層以外の中間部分にはさまざまな力関係が働きあっており、必ずしも「男性が女性を抑圧している」構造になっていないこともある。ジェンダー搾取の問題を俎上にあげる時、これを「男性対女性」という二者対立で説明し、常に「男性から女性へ」の搾取が行われているかのように説明されている場合があるが、実際のジェンダーピラミッドの中で起きている搾取と支配は、性、人種、年齢、社会的地位などが絡み合った、もっと複雑なものである。

ピラミッドの内部に働く力は、例えば貧しい子ども・女性のように最も弱い立場のものを周辺領域に押し出し「搾取の被害者」という目に見える存在にする。これらの「被害者」に対し、より上位の階層にいるものは支援と称する財（寄附・非営利サービスなど）を与えることで不均衡を是正しようとする。行政の機能が小

さいアメリカでは、この「搾取による富の不均衡の再配分」をNPOが担い、財を直接再配分しているのが「寄附」、間接配分としては「税（補助金・委託事業）」と「助成金」が用いられている。ところが、周辺部に立ち現れない層、つまり「抑圧の被害者でもあり加害者でもある」人々は社会的支援の対象とは見做されにくい。特に男性から男性への抑圧である場合は、「勝敗の結果であり搾取ではない」と、問題視すらされない。

MRCが問おうとしているのはこの部分である。社会を発展させる原動力とも言える競争そのものを否定するわけではないが、競争の名の元に「男性の絶対優位性と他者への抑圧の正当化」が行われていることに光をあて、資本主義や競争原理を否定せず、搾取と暴力に取り組むためにはどのような再配分を行うことができるかを、1つの社会実践モデルとして提案しているのである。支援の受け皿を示し、問題解決の道筋を見せることで、「得体のしれない凶悪な人たち」は「抑圧を受けケアを必要としている人」として見えやすい周辺部に現れてくる。立ち現れた人々は、支援を受ける中で変化し、「男性は暴力的なもの」「男性は競争する存在として生まれる」といった既存の認識に対抗する存在となり、「競争モデル」に疑問を投げかえるという構造である。

MRCの財源フローを見ると、4つの事業がどのように富の再配分と認識の再構築—男らしさの再定義—をつなげているかがよりはっきりわかる。

MFは基本的には「利用料」で運営され、失業中などで収入が少ない参加者の費用は州政府が補填する。加害男性へのペナルティなので原則利用料を徴収するが、暴力再発防止という公共的な意味も持っているため、行政予算がついている訳だ。逆にSGは参加者に寄附は求めても参加費は徴収されない。したがって収益性は低いが、多様な男性を会わせ、変化を促すことでミッションに貢献している。EDは助成金、学校や行政が地域教育に配分している予算、参加費などのミックス財源である。VMの財源は購読料だが、無料配布の部数も多く、講演会など寄附集めのイベントも行っている。

「助成金」「購読料」「イベント収入」「寄附」

は、直接、間接にピラミッドの「上位」から降りてくる財である。助成金は企業、個人などの寄附からなり、「間接的な社会からの寄附的投資」と呼べるし、MRCが開くイベントや出版は「知的労働従事者」「進歩派・リベラル」をターゲットにしており、会計上は「事業収入」だが、寄附行為の延長で拠出された「富裕層からの財」だからだ。4つの事業が組み合わさることによって人・財・意欲の流れが社会構造とは逆方向に流れる仕組みが生まれる。「男性支援」というテーマの独創性ばかりが目立つMRCだが、市民運動体・非営利事業体としても非常にユニークなのである。

市民活動論、非営利事業論からみたMRCの運営上の困難

しかし、MRCのユニークさを「非営利組織経営」の視点で見ると、内部にいくつもの「構造的な不安定さ」を抱えていることに気づく。

まず第一に、この事業モデルでは、「ピラミッドの上位から下位に流れる資金」をきちんと還流させることに意味があり、財源に占める寄附と、間接的な寄附ともいえる助成金が予算に占める割合は高く保たれていなければならない。それなのにMRCは、セオリーに照らすと「寄附が集めにくい」特徴を持つ団体なのである。

たいていの寄附者は、活動目的に大義名分があり、成果がわかりやすく、寄附している人が評価される活動に寄附をする。例えば「シェルターで生活せざるを得ない女性」「虐待を受けた子ども」などの「被害者」への寄附には「大義」があり、それらの女性、子どもが「何人」「暴力のある環境から逃れ」「幸せになったか」を見れば「寄附の成果」がはっきりわかる。そしてそのような活動への寄附は「称賛」される。しかし「暴力の加害者」を支援するための寄附を「道義的な正当化」で集めるのは難しい。寄附の動機付けの重要な要素「感動を呼び起こすメッセージ」も「やせ細っていた子どもが今は幸せな笑顔を見せている」のような映像も、加害者支援では使えない。

感情ではなく理論で迫るには、MRCの活動で暴力が減ったというデータを示すのが効果的だが、これも証明が難しい。プログラムで身体的暴力が減ることはわかっているが、暴力の原因

である男性の「特権意識」=「男は女を支配しても良いという考え」は容易には変わらないため、女性が家を出たり、離婚が確定するとより暴力的になったり、「暴力の仕組み」を学習することで、精神的に追いつめる行動が巧妙化することもよく見られるからである。男性の自己申告は信用できず、実際に暴力が減ったかどうかパートナーや家族に確かめながら統計をとらなければならないが、暴力を機に別れたり、家族が加害者とは別に生活していることも多く、正確なデータは集めにくい。

もっと根源的な困難は、このファンドレイズでは、既存のシステムの上位にいる人に、その特権を支えているシステムに挑戦する資金を、かわいそうな子どもや女性などを介さないで要求しなければならないところにある。MRCが目指す「支配的な社会構造の解体」の意味を理解する支援者は進歩的な考えを持ち、社会構造上の問題に敏感な極めて一部の「エリート」に限られ、それ以外の寄附者、例えば「暴力防止のために男性の行動を変える」ことには同意するが、搾取の構造の解体には目を向けるつもりがない人に、最初から組織の目的を示しても、寄附は得られないのだ。

寄附集めのテクニックが使いにくいという運営上の難しさに加えて、男性支援運動は、女性運動のように「当事者の幸せ」と「社会的課題の解決（女性の地位の向上、経済的自立や自己決定権など）」をダイレクトにつなげないという、運動上の困難も抱えている。このモデルのもう一つの不安定要因は、この「当事者運動から社会運動へと広げる」従来型の市民運動モデルが機能しにくい点だ。

市民運動は「何らかのニーズを抱える集団」の「多様なニーズ」を事業にまとめ、社会に投げかけて社会変革を目指す。「事業」には立法活動などのアドボカシーも含まれ、多様な人たちをいかに一つの事業にまとめられるかが、成功を左右する。

MRCは、何らかの理由で「男性性」に向き合わざるを得なくなった男性の当事者運動であるが、当事者運動では一般的に、関わる当事者が切実であればあるほど、自分の優先順位を譲って全体の利益を優先・共有化しにくくなる。当事者運動が他の運動より内部の意見をまとめに

くいのはこのためだ。

MRCは「加害」「被害」「外向き（他者との関係性）」「内向き（アイデンティティ）」「同性間」「異性間」などの相反要因を「抑圧の結果が多様な形で現れたもの」としてまとめた「男性当事者運動」であるため、「男性性」に対する切実さと、向き合い方の多様性から、内部に優先順位付けの議論が起きた時、それを調整しきれずに分裂や内紛を生みやすくする危うさを内包している。

それなのに、内面の傷つきに目をむけ、「親しい人との対等で心地よい関係」「勝たなければという焦燥感からの解放」などの個人の幸せ=人間らしさを得ることで「搾取している自分に気づかせる」という事業を組んだために、今まで運動が使ってきた「個人の問題解決と社会全体の問題解決のどちらが大切か」を当事者に問うことで優先順位を譲らせ、課題共有につなげるという方法を自ら封じてしまった。占有している権威や特権を解体し手放す代わりに、それぞれの「真実」が得られると説く運動なので、共有化の過程で「全体の問題解決のために個人の優先順位を犠牲にする」ことが正当化されてはならない。優先順位付けは必要だが、あくまでも個人の「真実」を尊重し、受け入れていく中から共有化されていなければ、「男性の搾取に目をむけ、傷つきをいやすことで問題解決を図る」という活動の柱を支える論理が成り立たなくなってしまう。人々の『本当さ（真実）』がどれほど多様であっても尊重して受け入れつつ、意見の調整をしていかなければならない。

「男らしさの束縛を解き放つ」先に「抑圧を終らせるリーダーシップ開発」というゴールを設定し、「男性への支援」と「暴力への挑戦」という事業をうまくバランスさせて「特権を手放すことで男性が得られるもの」を視覚化することで、「搾取と不平等の解決」を正面から取り上げた画期的な市民活動を作りあげたが、この活動が内包する困難を理解した上で、寄附者・支援者ら外部の人間と、多様な階層から活動に参画している内部の人間の間に生じる葛藤を常にほどこしながら安定した運営を保つには、計り知れないコストと能力がいる。これが、MRC運営上の根源的な難しさである。

まとめ～非営利事業体としての男性支援センター活動の将来性

「非営利」とは「利益を株主に配分しない（配当があれば営利）で翌年の事業に振り当てる」事業形態を意味する言葉である。非営利事業体=NPOと言っても、すべての収入を受益者からの直接対価で得る、いわゆる企業型の経営から、行政からの委託事業や補助金などの間接的な対価によってサービスを回す、いわゆる行政型の経営まで、幅広い財源バリエーションが成立し得、また「必要な人に非営利でサービスを提供する（社会事業型）」段階から、「社会の仕組みや価値観を変える（社会運動型）」段階まで、やはり幅広い事業バリエーションが存在する。どのような経営形態をとるかは、目的（ミッション）と事業、財源の組み合わせ方で決まる。どのように組み合わせれば団体が安定し、かつその目的が効率的に達成され得るかを考えることが、運営者の責任である。

ただ経営を安定させたいだけなら、サービスの質を高めて利用料をとる（企業型運営）か、行政などの財源を頼って事業委託を受ける（行政型運営）道を進めば良い。しかし、社会変革や価値の転換など運動上の目的から非営利事業を組むのであれば、あえて寄附を集め、収益が見込めない事業にのり出すしかない。収益が見込めない事業とは、自分に直接利益が返るわけではないが、人の気持ちを動かし、行動や思考の変化を生む事業のことである。

しかし、寄附は不安定な財源であり、集めるのも運用するのもコストがかかる。だからこそ、アドボカシーを目的とする非営利団体の運営には「事業・財源ミックス」という考え方が不可欠なのである。

1982年に草の根団体として出発したMRCは、90年代に連邦政府がDV政策を重点課題に掲げて以降順調に活動を発展させてきたが、9.11テロ以降の政府の右傾化と方針転換によるDV対策費の削減、地域経済の悪化やイラク戦争の長期化の影響などのマイナス要因により、ここ数年寄附金が減少しつづけている。寄附の減少によりまずEDが縮小され、啓発への参加→自助グループ→支援者という人の流れが止まって、「多様な男性

を交流させる場」の機能が弱まった結果、利用料と補助金という安定収入があり、有給スタッフが運営するMFが突出し、「MRCはDV防止団体」と見られる傾向が強まり始めた。これにより、「男性支援」という目的の支援者が離れる一方「暴力防止・平和運動」の支援者が増えている。じわじわとではあるが規模が縮小しているため、各事業担当者に「これ以上縮小されたくない」「自分たちの事業が軽く見られている」という不満や不信も生まれ始めている。このまま事業バランスの崩れを放置すればミッションの整合性が保たれなくなり「DV防止」か「男性支援」かという二者択一の議論が進むのではないか、というのが、現在の私の危惧である。

社会運動を率いていくには、関与している運動の持つ「不安定さ」をよく知ることが何より重要である。MRCの場合は「対等な関係性の中で暴力的でない男性のリーダーシップを開発する」目的と事業の構造的な不安定要因を理解した上で、事業バランスを保つ—単に会計上の配分を意味するのではなく、会計的に「見えない」部分も評価した上でのバランス—ことが第一であるという理解を、内部で共有した上で、寄附者の興味を引く価値の意味付けを行った対象別ファンドレイズと、事業バランスが崩れないよう収支を調整し、それに伴って生じる意見対立を丁寧に解消するような事業間コーディネーションが必要となってくる。ファンドレイズと内部調整のテクニックはどんなNPOにも必要だが、「本質的に不安定さを抱えているからこそ存在価値がある」MRCでは、これらの技術は特に洗練されていなければならない。

残念ながら現段階では、MRCが今後どの方向に舵を切るのかは明らかではない。この団体を維持し、発展させるには、通常の非営利事業体とは異なった配慮が必要だが、通常の非営利コンサルタントがこの点を評価し切れるかどうか不明である。ただ、全米で最も古く、そのために最も早く困難が生じたMRCの運営を研究することは、現在、ゆっくりとではあるが全米、及び世界各地に拡がりつつある男性支援センターの今後を占うことにもなり、また男性支援センターの活動が女性運動に与える影響についての考察につながられるとも思っている。引き続きこの活動に注目していくつもりである。

<注>

- (1) The mission of the Men's Resource Center for Change is to support men, challenge men's violence, and develop men's leadership in ending oppression in ourselves, our families and our communities.
- (2) Gay, Bisexual, Transgender, Questioning.
Questioningとは、自身の性的指向や性自認、性同一性について「疑問」を感じている人という意味。

<参考文献・URL>

日米センターNPOフェローシップ第7期フェロー研修報告書 <http://www.jpfc.go.jp/cgp/fellow/npof/list/pdf/7/ayukawa.pdf>

国際交流基金日米センター（The Japan Foundation Center for Global Partnership）<http://www.jpfc.go.jp/cgp/> Men's Resource Center for Change <http://www.mrcforchange.org/>

エレン・ベンス、マイケル・ペイマー『暴力男性の教育プログラム—ドゥルース・モデル』1993年、日本語訳2004年、誠信書房

シーズ=市民活動を支える制度をつくる会「NPOの事業の仕組みに関する調査報告書」2002年

シーズ=市民活動を支える制度をつくる会「日米の寄附市場とNPO」2003年